

# 日勝峠展望台トイレの今後の予定について

町長 再度協議を図り、今後の方向性を検討したい



鈴木 孝寿 議員

町長 展望台での滞在時間が目立った影響

**問** 日勝峠展望台のトイレについては、清水町の景勝地としての位置づけや、十勝の玄関口としての十勝観光の重要な要素と考えるが、トイレは解体する方向としている。変更の余地はないのか。また、第6期清水町総合計画を基に作られている清水町個別施設計画が3月に発表されているが、そこには継続して運営することとなっているが、今後の考えを伺う。

や苦情がないこと、また、施設の改修に際し多額の費用がかかることにより、現状では閉鎖の方向と考えるが、清水の観光の原点として、また、今後、町内における懇談会等において再度協議を図り、今後の方向性を検討したいと考える。

# てんさいの減産協議における今後のまちづくりの考え方について

町長 効果的な支援を行い、てんさい作付面積の維持に努める

**問** コロナ禍において砂糖需要の低下に伴い、また、以前からの健康ブームで消費が落ち込む状況下において、てんさい作付そのものの減産協議が国と関係機関で行われている。農業と農産加工の町として発展してきた本町において、作物としてのてんさいと、その加工を担う製糖工場の位置付けは極めて重要である。来年3月に本別町の製糖工場が閉鎖するが、地方の自治体から歴史ある工場が撤退することは、即、町の疲弊・衰退につながる。今こそ砂糖の食品としての重要性を町内に工場を持つ自治体として意識し、町民に理解を助け、清水町全体として「てんさい」の必要性和「工場」の重要性を強く内外に訴える必要性があると考えますが、町長の考え方を伺う。

**町長** 農林水産省において、砂糖の消費量が減少する中、昨年12月の国の補正予算において、需要に応じた生産体制の構築に向けた動きが加速している。国の糖価調整制度で2割程生産枠を引き下げるとの報道も現在されているところである。てんさいは輪作体系の根幹であり、ほかの作物には簡単に転換できるものではなく、更に、てんさいが減産となれば生産者をはじめ、製造業や運輸業など、本町の地域経済・雇用に深刻な影響をもたらすことになる。その製造業や運輸業をはじめ、関係する企業等で町内への影響を考えると、約2千人程度が影響を受け、人口減少も加速化する恐れがある。今後は北海道や農水省に対し、北海道てん菜振興自治体連絡協議会と連携して、てんさいの支援

に対する要請活動を行っていく予定である。町内においては、引き続き製糖工場への支援とともに、生産者に対しては関係機関と連携し、効果的な補助事業の支援を行い、今後ともてんさいの作付面積の維持に努めて参りたいと考える。



# GIGA スクール構想の現状と 課題に対する取り組み



川上 均 議員

町長 さらに働き方改革が進むよう努める

## 問

昨年から前倒しされたGIGAスクール構想で、町でも令和3年3月策定の「清水町におけるICT教育推進の指針」に基づきICT教育の取り組みが進められている。1年経過した現在、ICT教育の推進状況とそれに伴う課題、教職員の働き方改革も含め、これらに対する取り組みについて考えを伺う。

## 教育長

ICT機器導入当初は、操作・活用等に時間を要した教職員の負担感も、1年を経過したタブレット授業や教材づくり、様々な

なペーパーレス化により、教職員の働き方改革へも寄与している。さらに、新型コロナ感染症対策や不登校児童生徒へも活用され、今後もICT教育の充実と研修等を通じた教職員の資質向上と働き方改革が進むよう努める。

# 介護保険施設入所者の補足給付制度の見直しによる実態と対応は

町長 国の制度を運用していく

## 問

昨年8月から介護保険施設入所者の「食費」「居住費」などの補足給付制度が見直され、特に年金額が月10万円を超えた場合の食費の負担額は月2万円、年24万円を超え、かなりの負担増となっている。これらの現状と、少しでも利用者の負担を軽減する方法はないのか考えを伺う。

## 町長

令和3年8月分の見直しによる食費の負担増者は35人、預貯金要件見直しで5人が非該当になったが、退所者はいない。また、相談業務は介護保険制度と合わせて実施。介護サービス利用者負担軽減制度は2事業者が実施し、他の負担軽減は国の制度運用から町としては考えていない。

# 合同墓に対する町民アンケート調査の実施及び「終活支援事業」の取り組み

町長 アンケート調査を実施し、検討を進める

## 問

「合同墓」は一部町民からの要望が強い反面、町では設置の議論が進んでいない。今後の「合同墓」に対する町民アンケート等の意向調査の実施及び合同墓設置への考えを伺う。また、高齢化による単身世帯の不安解消に向けた、死後事務をサポートする「エンディングサポート（終活支援事業）」取り組みについての考えを伺う。

## 町長

合同墓設置の要望は、高齢化や核家族化で墓の継承や維持管理が困難な方の増加によると考え、合同墓の在り方等、町民の意向・意見の把握のためアンケート調査を実施し、管内市町村の状況等、また、関係団体等の意見も踏まえ慎重に検討を進めていく。エンディングサポートは、社会福祉協議会に委託している「清水町権利擁護支援センター事業」で進めていく。



他の自治体の合同墓